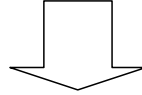


行政事業レビューシート（文部科学省）						
予算事業名	国際成人力調査		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	調査企画課		調査企画課長 弦本 英一
会計区分	一般会計		上位政策	国際協力の推進		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	—		関係する計画、通知等	—		
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能を測定することを目的とし、OECDで開発・実施される国際成人力調査の結果を用いて、我が国における成人の技能と教育・職業訓練との関係を分析するとともに、OECD諸国と相対的に比較分析し、我が国の生涯学習や学校教育に関する政策の立案に活用する。					
事業概要 （5行程度以内。別添可）	OECDが開発する、各国の16歳から65歳を対象とした「読解力」、「数的思考力」、「ITを活用した問題解決能力」及び調査対象者の属性に関する調査である「国際成人力調査」へ参加する。参加国は、OECD加盟国等27か国の予定である。スケジュールとしては、2010年に予備調査、2011年に本調査が実施される。					
実施状況	OECDにおいて国際成人力調査の開発と実施に向けた準備が行われた。					
予算の状況 （単位：百万円）		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額（補正後）	—	—	76（72）	69	65
	執行額	—	—	70		
	執行率	—	—	92.11%（97.22%）		
	総事業費（執行ベース）	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に国際機関（OECD）に対し参加経費を拠出して進めるものであり、契約等に基づき他者に執行を委託等するものではない。そのため、執行の際は、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課における確認や、複数の部局で確認・執行しており、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	予算に応じて適切な執行が成されており、本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算・実施・効果の見える化	1. 事業評価の観点：この事業は、各国の成人が日常生活や職場で必要とされる技能を測定することを目的とし、OECDで開発・実施される国際成人力調査の結果を用いて、OECD諸国と相対的に比較分析し、我が国の生涯学習や学校教育に関する政策の立案に活用を図る事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、OECDが実施するものであり、各国のGDPを基に拠出額が定められていることから、各国の事情を反映する余地はなく、現在の事業内容を引き続き維持する。					
補記						

文部科学省
＜70百万円＞

本省執行分
外国旅費等 2百万円を含む

〔 国際成人力調査への我が国の対応方針等の検討及び調査の枠組み等に対する我が国の政策的関心事項等の反映に必要な調整 〕



〔 参加国分担金の拠出 〕

(A) OECD(経済開発協力機構)
＜68百万円＞

〔 国際成人力調査の開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.OECD(経済開発協力機構)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
ユネスコ事業等拠出金	国際成人力調査の開発等	68			
計		68	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0